

第1回 大船渡市災害復興計画策定委員会 議事要旨

日 時：平成23年5月12日（木）13：30～

場 所：大船渡アーバン

次第	発言者	
3 市長あいさつ	市長	震災発生後2ヶ月が経過し、復旧作業が進んできた。復旧が進むにつれ、市内の空気が変わってきていると感じている。市としては3月23日に災害復興局を設置し、復興計画策定のための準備を進めてきた。復興計画では、4月20日に発表した基本方針を基に復興計画・プロジェクトの策定を進めたい。その中では地域の意見や希望も反映させていきたい。
4 説明	災害復興局	資料 - 1 説明
5 議事		
(1) 委員長及び副委員長の互選について	出席者	事務局案を求める声あり。
	災害復興局	塩崎委員を委員長に、齋藤俊明委員を副委員長とする案を提案した。
		事務局案の通り了承を得た。
(2) 被害状況の報告について	災害復興局	資料2に基づき被害状況を報告した。
(3) 災害復興基本方針について	災害復興局	資料3に基づき災害復興基本方針を説明した。
	齋藤（功）委員	復興計画策定期間はいつになるのか。 どの分野も重要な分野であるが、優先順位を付けることも重要ではないか。例えば、働き口が無くて生活設計が成り立たない人も多い。こうした市民に対して、先頭に立って復興している姿を見せる分野が必要ではないだろうか。越喜来では、被災しなかった漁船が湾内の復旧にあたっており、早く魚を獲ろうと動いている。こうした先頭に立つ分野に優先順位を付けられないだろうか。
	事務局	復興計画は骨子を作成しその後本体を策定する二段構えを予定している。骨子は市民意見などを踏まえて5月中に示したい。計画本体は国の復興会議の方針が6月末くらいに出されると想定しているので、それを踏まえて7月中に策定したいと考えている。優先順位は計画本体の中での検討課題である。
	齋藤（功）委員	住田町では、町独自に地元産材を使った仮設住宅を建設している。国の方針を踏まえるのはいいが、国に対して大船渡からも住田のように地域独自の метод論を提案していいかどうか。
	佐藤（隆）委員	齋藤功委員の視点は重要だ。被災者の立場に立った計画をつくらなければいけない。住田の事例は、当初は住田町を被災地と見なさない県の方針に対して働き掛けを行い、地元産材を使った仮設が実現した。新潟中越地震では、仮設住宅の玄関が向き合うような住棟配置を行った。こうした工夫を教訓にすべきである。また、民有地を積極的に活用した仮設住宅も実現していくよう計画に位置づけていく必要があるのではないか。
	委員長	福島県では、県全体で3500戸の木造仮設住宅を建設するようである。
水野（雅）	いろいろな立場の女性がもっと委員に入るべきではないか。委員枠に余裕があるよ	

	委員	うなので、女性委員を加えてはどうか。
	災害復興局	市内各分野の団体代表に委員をお願いした結果、現在の委員構成となっている。専門部会では公募委員を募るので、女性や若者を積極的に巻き込んでいきたい。
(4) 復興に向けた市民意向調査について	災害復興局	資料 - 4 説明
	澤田委員	綾里地区では同じ場所での再建を望む意見が多いが、要因は何であるか。また、農林業と水産業がひとくくりになっているのは、地域特性から見て内訳が知りたいと思う。
	災害復興局	回答者の少なさが、割合の値に影響している。また、農林水産業の内訳は詳細分析の中で検討したい。
	塩崎委員長	計画に反映させる際には、地区ごとなどの細かい検討が求められる。意向調査の調査方法(媒体)は何であるか。
	災害復興局	紙に記入するアンケート方式である。
	伊藤委員	農林水産業のうち、農林業は2名であった。
(5) 大船渡市災害復興計画策定について	災害復興局	資料 - 5 説明
	塩崎委員長	庁内専門部会と委員会専門部会の関係はどうなっているか。
	災害復興局	密接な関係はある。委員会専門部会に民間メンバーも入る形である。
	佐藤(隆)委員	専門部会は何回開催するか。
	災害復興局	それぞれ3~4回開催したい。
	佐藤(隆)委員	全体計画を練り上げるのは委員会でもよいが、集落ごとの復興計画が大事になるのではないかと感じる。集落単位の話し合いが必要ではないか。中越・山古志村では集落ごとに車座集会を行った。被災者による自治復興の考え方を基本におくことが重要だと思う。こうした地区ごとの今後の進め方はどうなっているか。
	災害復興局	まずは全市の動きを策定し示していきたい。その後地区に入っていく、方向性を決めていく、こうした流れを考えている。
	澤田委員	旧山古志村の復興計画では、村全体のビジョン(山古志に帰る)をまず示した。方針の4つの柱に沿った個別案件の積み上げだけでは、現状復旧にしかならないと感じる。戦略的な復興計画の使用が大事だから、市の20年後、30年後の姿を書き込むことが大事である。現状復旧では今後の人口減少が避けられないので、過剰なインフラ投資などが地域を圧迫するかも知れない。個々の復旧としては妥当だが、全体としては齟齬が生じるという事態は避けなければいけない。
	塩崎委員長	委員会のアウトプットは復興計画だが、それがそのまま各地域に当てはまることはないだろう。被災状況によって復興イメージは異なる。全市のイメージは示していく必要はあるが、内容がないものになるのを避けたい。阪神大震災後の復興でも町はきれいになったが人がいない、という事態もあった。地域の産業や文化が盛んになっていくことを理念として位置づけ、それに沿って具体的な計画が作られる形にしなければいけない。部会はテーマごとだが、地域(集落)ではあらゆるテーマに対応(総合化)しなければいけない。
	市長	復興計画としてビジョンを示すと同時に、計画の中に具体的なプロジェクトを盛り込

		んでいく。具体のプロジェクトを立案する段階で地区ごとに検討する方法もあるのではないかと考えている。そのことで、全体のビジョンを示し、地区ごとの声の反映を図れると思う。
	中嶋委員	越喜来では漁協・医療・行政・農協・郵便局など、すべての機関が大きな被害にあった。様々な機関が入った合庁的な建物を整備してはどうか。地域の被害状況を踏まえた計画づくりをお願いしたい。
	市長	今後の計画策定やワークショップでの検討を進めたい。
	熊谷委員	計画のボリュームが大きいと感じるが、計画策定が7月までに示せばよいが、議論を踏まえた上で中身のある計画が示せるのか。
	市長	計画策定を7月とした理由は、国の復興構想会議の第一次提言が6月に出される予定であり、県でもそれに呼応した計画が出てくるので、そこにあわせて市でも計画を示したい。国の第二次、三次は後々にも出てくるのであろうが、市ではなるべく早期に示したい。様々なプロジェクトが出てくるだろうが、6月に予定されている国の第二次補正予算にプロジェクトを位置づけたい。地域での雇用の創出を急ぐためにもスピードを上げたい。7月以降の軌道修正はあっても良いと思う。
(6)その他	池田委員	復興を早く進めるためには強力なリーダーシップが必要ではないか。刻や県に対して市長が何を要望していくのか、専門部会などに投げかけていくことが必要ではないか。
	市長	国や県に対する要望は、情報として示していきたい。これまでも要望を出してきた。こうした情報も示していきたい。 大きな津波は今後とも確実に来る。ただ、その際に人が死なない、住宅が流されない、そうしたまちをつくっていくことが基本的な考えである。この考えに沿って様々なアイデアが出てくると思う。意見の衝突はあると思うが、最終的には一定の方向に持っていきたいと思う。その原点は、人が死なない、町が流されない、という点である。
6 その他	災害復興局	提言について書面をいただきたい。